

世紀転換期をめぐるイギリス資本主義 の段階変化の問題によせて

徳 江 和 雄

<目次>

はじめに

I 前半期（1870—1894）の景気循環

- A 諸価格の循環変動
- B 実質需要と生産指数の循環変動
- C 小括。価格機構と数量機構

II 後半期（1894—1914）の景気循環

- A 諸価格の循環変動
- B 実質需要と生産指数の循環変動
- C 小括。価格機構と数量機構

III 帝国主義段階における停滞化の問題

- A 「コンドラチェフ波動」の適用について
- B 寄生的帝国主義と停滞。資本の過剰

はじめに

諸資本の競争ビヘービアは、価格と生産の動態にその特徴が現われる。自由競争のビヘービアは、低価格競争と生産拡大競争によって特徴づけられ、独占資本主義のビヘービアは、価格競争の制限（価格の吊り上げもしくは高位安定化）と生産制限、他方では新製品の開発などの非価格競争の展開として特徴づけられる。⁽¹⁾

本稿のねらいは、第一次大戦前のイギリスにおいてかかるビヘービアの変化が確認されるか否かを、主にフェインシュタインのマクロデータ（最終需要にかんする価格指数と実質需要）を用いていて検討することにある。⁽²⁾ 価格と数量

の動態変化は、これらの景気循環における動態変化として現れるから、われわれは上記データの循環変動に着目し、次表のように第一次大戦前（1870-1914）を前半期（1870-1894）と後半期（1894-1914）⁽³⁾とに区分し、各期に含まれる景気変動について平均計算を行う。

〔参照サイクルの時期区分〕

	前半期（1870-1894）			後半期（1894-1914）		
	谷年	山年	谷年	谷年	山年	谷年
個別循環	① 1870-1873-1879			④ 1894-1900-1904		
	② 1879-1883-1886			⑤ 1904-1907-1908		
	③ 1886-1890-1894			⑥ 1908-1913-1914		

平均計算は次の2つからなる。⁽⁴⁾

1. 前半、後半期の各々にふくまれる3つのサイクルにかんする平均循環局面指数の算定。計算方法の詳細は別稿を参照してもらいたい。計算は好況初期、中期、末期（＝不況初期）、不況中期、末期の5時点について行われ、各々には1, 3, 5, 7, 9の番号が附与される。本文のⅠA1, ⅠB1, ⅡA1, ⅡB1の各表とⅠC1, ⅡC1図は、その結果を示している。

2. 両期の各3サイクルにかんする平均局面年成長率、平均循環年成長率の計算。即ち、好況（1-5）、不況（5-9）、循環（1-9）にかんしての各3サイクルの年成長率の平均計算を行う。本文のⅠA2, ⅠB2, ⅡA2, ⅡB2, ⅠC2, ⅡC2, ⅢA1, ⅢA2の各表がこれに基づく計算結果を示している。

「はじめに」への注

（1） 独占資本主義論にかんする包括的な展望を与えたものとして高須賀編〔7〕がある。本稿は、高須賀氏及び「独占研究会」の諸氏の示唆に負うところが多い。但し、本稿の内容にかんする責任は筆者一人にあることはいうまでもない。

（2） フェインシュタイン〔1〕。

（3） 本文に示した参照サイクル日時を選択する根拠については拙稿〔10〕Ⅰ序章を参照されたい。

（4） 参照サイクル平均局面指数の計算にかんしては拙稿〔11〕Ⅳを、平均局面成長率の計算にかんしては、同〔11〕P4をみよ。

I 前半期 (1870—1894) の景気循環

A 諸価格の循環変動

I A1, I A2 表を参照されたい。

まず、諸価格の変動の相違点から整理しておく。

1. 輸出、輸入という対外取引関係の価格の大巾な長期低落傾向が眼に入る。これは消費、資本財といった国内最終財の価格低下を上回っている (I A2表の「循環」成長率をみよ)。これは、GDP (輸入を控除) の低落 (-0.32%) の殆ど2

倍に及ぶ低落を示す TFE (輸入を含む) -0.63%の区別としても確認される。

また、この区別は、完成財に対する原料や食糧価格の一層大巾な低落としても理解される。(I A2表。輸出入価格、卸売価格、原料価格、食糧価格の動向を国内諸価格と対比せよ。)

2. 更に国内最終財価格をみると、資本財価格の循環変動が消費財価格のそれよりも一層大巾であることがわかる。同様に、対外関係の諸価格も輸出価格の循環変動は輸入価格のそれよりも一層大巾である。

(これは、純交易条件の好況期における改善、不況期における悪化として貿易収支の循環変動の一因となる)。

I A1表 諸価格の参照サイクル平均局面指数 (1870—1894)

価格指数	1	3	5	7	9	1-5	5-9
①消費費	98.3	100.5	102.8	99.3	95.6	4.5	-7.2
②資本財	96.4	101.0	107.3	97.7	91.4	10.9	-15.9
③輸出	101.4	102.9	106.1	96.9	88.1	4.8	-18.0
④輸入	103.0	103.4	103.6	97.0	87.5	0.6	-16.1
⑤公共支出	98.0	99.8	102.7	99.8	96.5	4.8	-6.2
⑥GDP	98.2	100.8	103.6	98.9	95.5	5.4	-8.0
⑦GNP	97.8	100.9	103.9	99.0	94.3	6.1	-9.6
⑧TFE*	98.7	101.0	103.9	98.8	93.7	5.1	-10.2
⑨卸売価格	100.0	103.1	104.8	97.1	88.3	4.9	-16.5
⑩原料価格	101.1	106.4	107.9	95.0	85.7	6.7	-22.2
⑪食糧価格	99.3	102.2	104.0	97.1	88.5	4.7	-15.5

*=1871年スタート

(出所) 本文後の〈データ・コメント〉を見よ。

I A2表 諸価格の平均局面成長率

(1870—1894)			
(%)	平均成長率 (GR)		
	好況	不況	循環
①消費費	1.24	-1.66	-0.33
②資本財	3.03	-3.62	-0.57
③輸出	1.29	-4.18	-1.67
④輸入	0.24	-3.78	-1.94
⑤公共支出	1.33	-1.43	-0.17
⑥GDP	1.47	-1.84	-0.32
⑦GNP	1.67	-2.20	-0.43
⑧TFE	1.40	-2.35	-0.63
⑨卸売価格*	1.48	-3.82	-1.52
⑩原料価格	1.82	-5.10	-1.92
⑪食糧価格	1.36	-3.58	-1.31

*=1871年スタート

(出所) 本文後の〈データ・コメント〉を見よ。

だがわれわれの関心は諸価格のトータルな変動態様にある。以上の諸価格の変動に共通する特徴は、好況期の上昇を遙かに上回る不況期の低落が進行し、かくて長期的に持続的な物価の低落傾向が確認される点である。これは、1873—1896年のいわゆるGreat Depression 期における長期の物価低下として余りに有名な事実、しかも重視すべき事実である。

B 実質需要と生産指数の循環変動

前節Aでは諸価格の全般的低下傾向を確認したが、本節ではI B1, I B2表が示すように、実質需要の全般的な増加傾向が確認される。

1. 好況期。公共部門のGDFCF（粗国内固定資本形成）を除く全項目が増大している。しかもその増加率は諸価格の上昇率を上回る（I B1表の好況格差（1—5）をI A1表のそれと、またI A2表、I B2表の好況成長率を対比しよう）。

2. 不況期。確かに2つの生産指数は低落し、民間のGDFCFや輸出は各々0.13%、0.30%へと減速する。しかし、公共部門のGDFCFの13.12%の高度成長、これによる全GDFCFの1.69%の成長率、更に消費1.32%、輸入1.94%とプラスの成長率が続く。⁽¹⁾

かくして、一般に「大不況」期を含む前半期は専ら長期の物価低下として有名

I B1表 実質需要、生産指数の参照サイクル平均局面指数（1870—1894）

	1	3	5	7	9	1—5	5—9	
⑫ 消費	91.6	96.1	99.8	103.3	105.5	8.2	5.8	
⑬ GDFCF	83.2	90.8	95.9	110.3	101.2	1.28	5.3	
民間	82.1	92.3	99.1	109.8	97.4	17.0	-17	
	88.3	79.8	76.9	113.7	125.4	-11.5	48.5	
⑭ 輸出	87.3	100.3	103.1	100.5	104.1	15.8	1.1	
⑮ 輸入	84.8	94.5	101.2	104.4	109.8	16.4	8.6	
⑯ 公共支出	95.3	94.9	95.8	104.7	114.6	0.5	18.8	
⑰ GDP	90.6	97.4	101.2	102.2	105.1	10.7	3.9	
⑱ GNP	90.5	97.0	99.7	102.9	104.9	9.2	5.1	
⑲ TFE	90.4	96.5	100.0	103.3	105.3	9.6	5.4	
⑳ 生産指数	a	87.4	98.9	104.3	100.9	98.3	16.9	-6.0
	b	88.3	98.2	103.3	101.7	100.1	15.0	-3.1

（出所）本文後の〈データ・コメント〉を見よ。

I B2表 実質需要、生産指数の平均局面成長率（1870—1894）

（%）	平均成長率（GR）			
	好況	不況	循環	
⑫ 消費	2.37	1.32	1.80	
⑬ GDFCF	4.35	1.69	2.91	
民間	5.55	0.13	2.61	
	-2.15	13.12	6.12	
⑭ 輸出	4.75	0.30	2.34	
⑮ 輸入	5.07	1.94	3.37	
⑯ 公共支出	0.16	4.29	2.40	
⑰ GDP	3.09	0.90	1.90	
⑱ GNP	2.70	1.21	1.89	
⑲ TFE	2.80	1.23	1.95	
⑳ 生産指数	a	5.58	-1.31	1.68
	b	4.86	-0.67	1.74

（出所）本文後の〈データ・コメント〉を見よ。

であるが、もう一つの、実質需要の堅実な増加傾向という側面が看過されてはならない。

最後に前節に対応させて数量変動の相違点を整理しておく、

1. 輸入数量は好況不況を通して輸出数量を上回っている（粗交易条件は、純交易条件に反して悪化傾向をとり、貿易収支の悪化の要因となる）。
2. **GDFCF** とくに民間のそれは、消費に比して大巾な循環変動を示す。好況インパクトとしては民間投資と輸出が注目される。

C 小括。価格機構と数量機構

諸価格と諸数量（実質需要、生産指数）の前半期における参照サイクル平均局面指数をクロスさせて図示したのが **IC1** 図である。

各グラフの縦軸は各需要要素の価格指数の参照サイクル平均局面指数を、横軸はこれに対応する実質需要、生産指数のそれを尺度する。各グラフには循環平均値 100 を通る 2 つの実線とその交点を通る 45 度線が描かれている。各グラフの点線に注目しよう。

1. 好況（1—3—5）。価格も数量もともに 45 度線に沿って上昇する。しかし **GDFCF** を除くと、一般に勾配が 45 度線以下であり、数量の成長率が価格上昇率を上回ることが再確認できる。

2. 不況（5—7—9）。諸価格の大巾な低落が顕著である。不況末期（9）の価格水準は、全項目が好況ピーク（5）のそれ以下であることは勿論のこと、好況初期（1）の水準以下へ低落している。これに対して実質需要は、著しい増大傾向を示している。例外的に、不況前期（5—7）の輸出、生産指数（5—9）、不況後期（7—9）の **GDFCF** に数量低下が確認される。

かくして、前半期における恐慌勃発に堪して一つのイメージが形成される。恐慌は何よりも全般的な物価低下として

IC2 表 相対成長率比（1870—1894）

	好況	不況	循環
消費	1.91	+0.80*	+5.46*
GDFCF	1.44	+0.47*	+5.11*
同、民間	1.83	+0.04*	+4.58*
輸出	3.68	+0.07*	+1.40*
輸入	2.13	+0.51*	+1.74*
公共支出	0.12	+3.00*	+14.12*
GDP	2.10	+0.49*	+5.94*
GNP	1.62	+0.55*	+4.40*
TFE	2.00	+0.52*	+3.10*
生産指数 a	3.77	-0.56*	+1.11*
生産指数 b	3.28	-0.17*	+1.15*

（注）

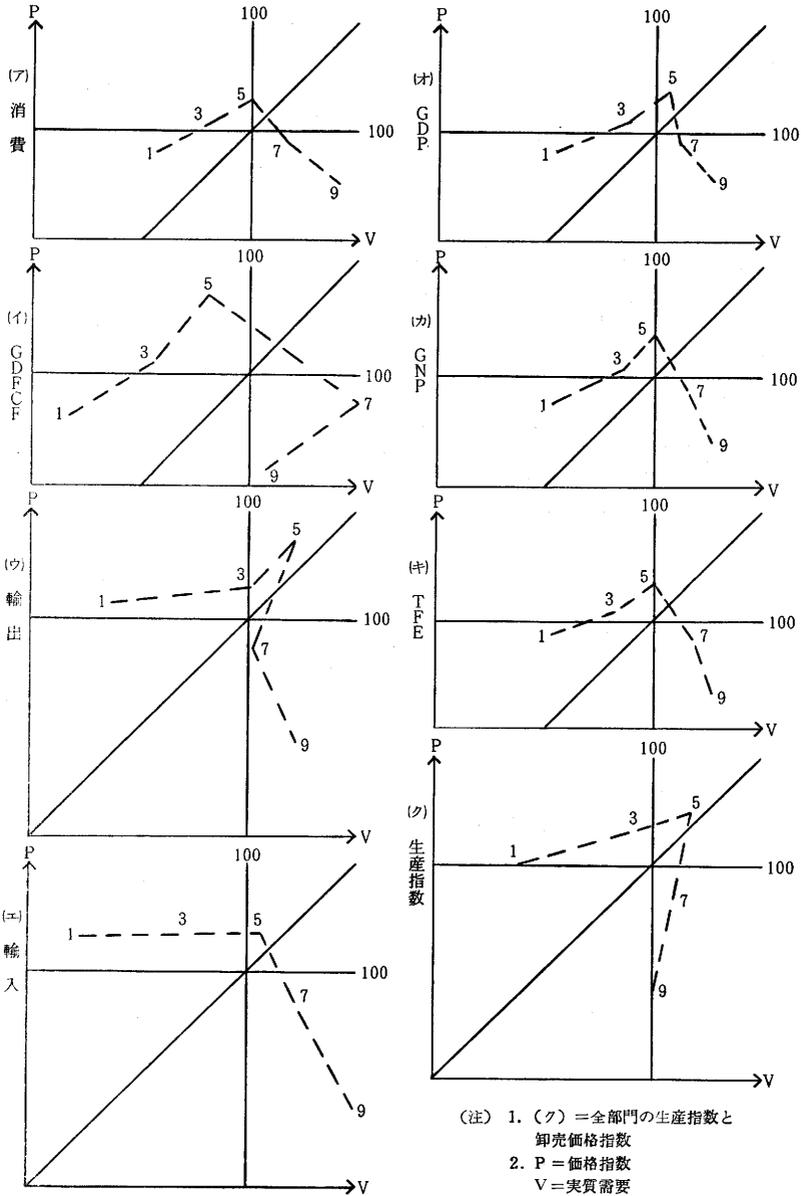
1. 相対成長率比 = $\sum \frac{\Delta V_t}{V_t} / \sum \frac{\Delta P_t}{P_t}$ |

但し、 V_t , P_t は、 t 年の実質需要と価格指数。

2. $+x^*$ = プラス分子・マイナス分母
 $-x^*$ = マイナス分子・マイナス分母

（出所）**IA1**, **IB1** 表と同じ。

IC1図 諸価格及び実質需要の循環変化(1870—1894)



(出所) = I A 1 表, I B 1 表と同じ。

スタートするが、実質需要は、消費も GDFCF も輸入も、したがって GDP, GNP, TFE 等のマクロ指標も恐慌の真只中で拡大を維持した。物価と同時に数量低下がみられるのは、輸出と生産指数であり、後者は在庫投資の低落を反映していると思われる。

IC2 表は、諸価格と諸数量との成長率の相対比を示し、上記の態様を補完している。同表第3列に見るごとく、価格のマイナス成長（分母）と数量のプラス成長（分子）とが一般的に再確認されよう。

I 章への注

(1) 不況期に実質需要がプラス成長を維持しているのに生産指数がマイナス成長へ顕落するのは、GNP などに含まれる海外純収入を別にすれば、ここでの実質需要が在庫投資をドロップさせているためであろう。

II 後半期 (1894—1914) の景気循環

A 諸価格の循環変動

II A1, II A2 表を参照されたい。

II A1 表 諸価格の参照サイクル平均局面指数 (1894—1914)

価格指数	1	3	5	7	9	1-5	5-9
① 消費	98.1	98.5	101.9	102.1	102.1	3.9	0.2
② 資本財	95.5	97.0	107.4	103.5	101.9	11.9	-5.5
③ 輸出	96.7	97.2	107.1	104.1	103.6	10.4	-3.5
④ 輸入	96.9	98.5	104.3	102.5	102.5	7.5	-1.9
⑤ 公共支出	97.6	99.2	99.7	103.1	106.8	2.1	7.10
⑥ GDP	97.7	98.2	103.3	102.4	102.2	5.5	-1.1
⑦ GNP	97.7	98.1	103.7	102.6	102.5	5.7	-0.9
⑧ TFE	97.5	98.2	103.4	102.8	102.7	5.9	-0.7
⑨ 卸売価格	96.5	97.6	105.5	103.9	104.0	8.9	-1.4
⑩ 原料価格	89.8	95.8	112.4	105.0	102.2	22.6	-10.2
⑪ 食糧価格	97.3	98.3	102.9	102.6	104.1	5.6	1.3

*=1871年スタート

(出所)=本文後の <データ・コメント> を見よ。

前半期の動向と異り、諸価格の全般的な上昇傾向が確認される。II A2 表に注目すれば、好況期の上昇率が不況期の低落率を上回り、かくて循環期間の平均成長率はプラス成長を示すことがわかる。但し、循環期間の平均成長率は、好況上昇率が不況低落率を上回ることによるだけでなく、後半期における好況

期間の長期化・不況期間の短期化をも反映していることに注意すべきである。⁽¹⁾

諸価格の変動の相違点を整理しておく、

1. 資本財価格は消費価格に比して、輸出価格は輸入価格に比して循環変動が大巾である（これは前半期にもみられた点である）。

2. 前半期に確認された原料・食糧品価格の不況期における鋭い低落、したがって循環期間を通じての大巾な低落傾向は、後半期に入ると消滅する。まず、不況期の低落が相対的に縮小する点は、輸入価格（ -0.88% ）、卸売価格（ -0.66% ）、食糧価格（ $+0.64\%$ ）に、また GDP（ -0.53% ）に比して僅かな低落率を示す TFE（ -0.31% ）に、示される。

II A 2 諸価格の平均局面成長率 (1894—1914)

(1894—1914)			
(%)	平均成長率 (GR)		
	好況	不況	循環
① 消費	0.84	0.11	0.62
② 資本財	2.58	-2.56	1.04
③ 輸出	2.28	-1.62	1.11
④ 輸入	1.65	-0.88	0.89
⑤ 公共支出	0.48	3.65	0.43
⑥ GDP	1.20	-0.53	0.68
⑦ GNP	1.22	-0.43	0.73
⑧ TFE	1.29	-0.31	0.81
⑨ 卸売価格	1.97	-0.66	1.18
⑩ 原料価格	5.03	-4.54	2.16
⑪ 食糧価格	1.29	0.64	1.09

(出所) I A 1表と同じ。

循環期間の変化率をみても、原料・食糧価格が大巾に上昇し、ついで国内完成財諸価格、TFE、GNP の価格指標の上昇がつづく。

かくして諸価格の後半期におけるビヘービアは前半期に比して根本的に変化していることが確認される。

B 実質需要、生産指数の循環変化

II B1, II B2 表を参照されたい。

II B 1 表 実質需要、生産指数の参照サイクル平均局面指数 (1894—1914)

	1	3	5	7	9	1-5	5-7
⑫ 消費	94.2	98.2	103.0	103.8	104.5	8.8	1.6
⑬ GDFCF	92.6	98.0	101.9	103.4	100.8	9.3	-1.1
{ 民間	91.4	99.3	102.3	101.9	99.2	10.9	-3.1
{ 公共	97.5	92.4	100.2	110.6	107.8	2.7	7.5
⑭ 輸出	87.3	98.8	105.8	103.5	101.1	18.5	-4.7
⑮ 輸入	89.8	97.6	105.3	105.1	103.6	15.5	-1.7
⑯ 公共支出	85.6	91.2	107.8	117.3	119.3	22.1	11.5
⑰ GDP	91.8	98.4	104.3	104.3	103.9	12.4	-0.3
⑱ GNP	91.7	98.2	103.4	104.6	104.6	11.6	1.2
⑲ TFE	92.0	97.9	103.8	104.6	104.4	11.8	0.6
⑳ 生産指数 a	88.2	98.4	107.5	104.5	101.3	19.3	-6.2
{ 生産指数 b	89.5	98.3	106.6	104.4	102.0	17.1	-4.7

(出所) I B 1表と同じ。

前節Aでみた価格の全般的上昇傾向に対応して、数量面においても全般的な拡大傾向が確認される〔ⅡB2表の「循環」成長率〕。後半期における好況期間の相対的長期化に加えて、好況期の数量拡大が全般的に不況期の低落を上回っているからである。すなわち、

1. 好況期。実質需要は全項目にわたり増大する。しかもこの増大は諸価格のそれよりも大きい（前半期好況との共通点）。

2. 不況期。諸価格の低落に対応して実質需要も低落する。これは後半期の特徴点である。低落に対する例外は、消費と公共部門（GDFCFと経常支出）のみである。（不況期の価格低下に対する例外が消費と公共支出であったように）。

かくして、前半期においては価格低落傾向・数量拡大傾向という価格機構と数量機構とのギャップが確認されたが、後半期においては両者の新しい関係、対応的・同方向的変動が確認されるわけである。

数量面の変動の相違点を整理しておく、

1. GDFCFは消費に対して、輸出は輸入に対して一層大巾な循環変動を示す。これも価格変動の区別と対応している。

2. これらは好況期における貿易収支の好転、不況期の悪化に連なる。不況期の低落は、価格も数量も好況期を下回るから、後半期における貿易収支の好転傾向が帰結されよう。

C 小括。価格機構と数量機構

前章のⅠC1図と同様、後半期における価格と数量の参照サイクル平均局面指数をクロスさせたものがⅡC1図である。ここから前節までに指摘した若干の点を再確認できる。

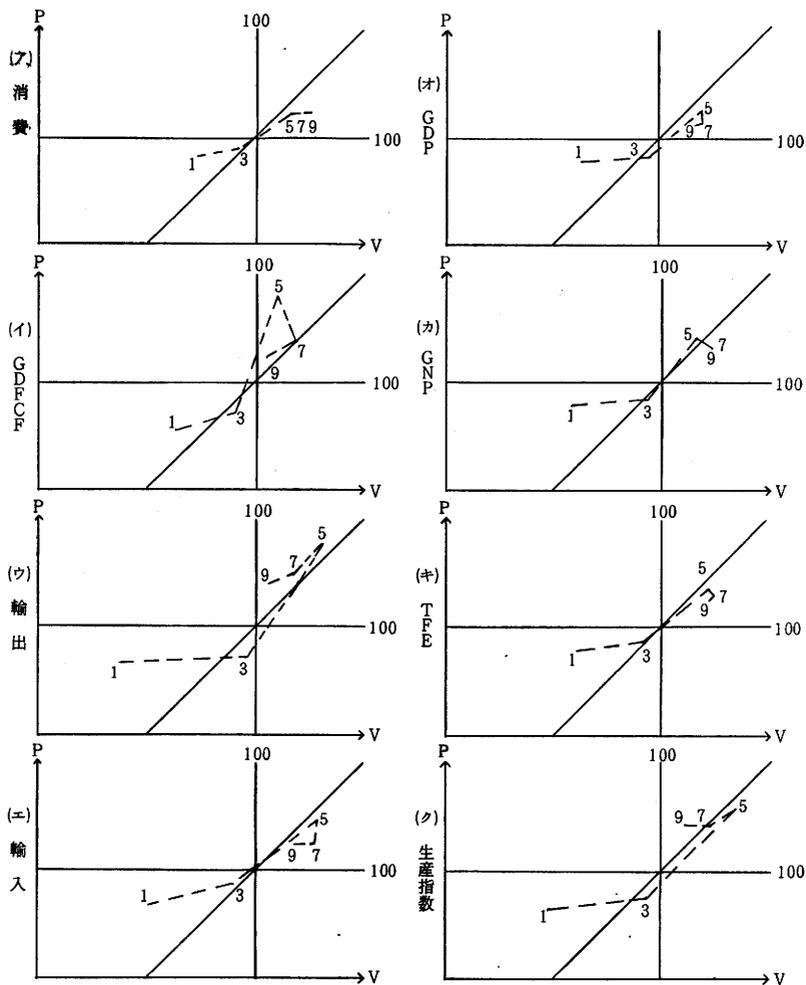
1. 好況期。物価も数量もともに増大するが、好況前半期（1—3）は、価格の停滞状態の下での数量景気が展開され、後半（3—5）に入ると数量拡大と並

ⅡB2表 実質需要、生産指数の平均局面成長率（1894—1914）

（％）	平均成長率（GR）		
	好況	不況	循環
⑬ 消費	1.96	0.74	1.60
⑭ GDFCF	2.90	-0.86	1.77
{ 民間	3.21	-1.80	1.71
	{ 公共	1.90	3.64
⑮ 輸 出	4.23	-1.98	2.37
⑯ 輸 入	3.51	-0.77	2.23
⑰ 公共支出	5.55	6.26	5.76
⑱ GDP	2.78	-0.16	1.89
⑲ GNP	2.64	0.57	2.02
⑳ TFE	2.66	0.27	1.95
㉑ 生産指数 a	4.39	-2.86	2.22
㉒ 生産指数 b	3.86	-2.19	2.04

（出所）ⅠB1表と同じ。

Ⅱ C 1 図 諸価格及び実質需要の循環変化 (1894—1914)



(注) 1. (ウ) = 全部門の生産指数と卸売価格指数

2. P = 価格指数, V = 実質需要

(出所) = Ⅱ A 1 表, Ⅱ B 1 表と同じ。

行して物価上昇が本格化する。とくに輸出と GDFCF では数量増加を上回る価格上昇がみられる。

2. 不況期。後半期における循環変動の特徴点はここで再確認できる。即ち、諸価格の不況期低落は相対的に縮小する。他方、実質需要は、増加率を停滞化させる（消費、不況前期の GDFCF）か、または明確に減退させる（輸出、輸入、生産指数、不況後期の GDFCF）。

まず、価格低下の相対的な僅少化は、不況末期（9）の水準が好況ピーク（5）水準から僅かな低位を示すこととまり、好況初期（1）水準を上回ることとは勿論のこと、循環平均値 100 を上回る水準にあることからわかる。これこそ、好況期上昇、不況期高位安定化という新しいビヘービアである。そして、不況期における実質需要は、前半期のような拡大傾向ではなく、成長の停滞化もしくは減退を明確にしているわけである。

以上、不況期の要約。実質需要は他面では「成就された生産数量」をも意味するから、われわれは、イギリス資本主義は90年代中葉を境にして「生産拡大・価格低下」から「生産制限・価格維持」という独占資本主義のビヘービアと類似したビヘービアへ転換しつつあると結論することができる。

II C 2表は、以上を相対成長率の面から補完している。これを I C 2表 と対比すれば、①後半期においては不況期の価格低下に対応した数量低下が支配的となっていること（例外は GNP, TFE）、そして輸出、生産指数においては価格低下を上回る数量低下が確認される。

更に、II C 3表を参照されたい。これは諸価格と数量とにかんする標準偏差を示しているが、ここからも後半期における価格と数量機構の新たな展開を再確認できる。⁽³⁾

1. 諸価格の偏差値は、前半期から後半期にかけて全般的に縮小している。

（例外は公共支出だけである）。これは、後半期に入ると循環変動の振巾が縮小するからである。II C 4表は、前半・後半の各期の諸価格について、局面期間

II C 2表 相対成長率比(1894-1914)

	好 況	不 況	循 環
消 費	2.33	6.73	2.58
GDFCF	1.12	-0.34*	1.71
同、民間	1.24	-0.70*	1.64
輸 出	1.85	-1.22*	2.14
輸 入	2.13	-0.88*	2.51
公共支出	1.56	1.72	4.03
G D P	2.32	-0.30*	2.78
G N P	2.16	+1.33*	2.77
T F E	2.06	+0.87*	2.41
生産指数 a	2.22	-4.33*	1.88
生産指数 b	1.96	-3.31*	1.73

(注)

1. 相対成長率比 = $\sum \frac{\Delta V_t}{V} / \left| \sum \frac{\Delta P_t}{P_t} \right|$

2. +x* = プラス分子・マイナス分母
 -x* = マイナス分子・マイナス分母

（出所）II A 1, II B 1表と同じ。

Ⅱ C 3 表 価格指数及び実質需要の標準偏差 (S. d.)

(ア) 価格指数	前 期	後 期	通 年	(イ) 実質需要	前 期	後 期	通 年
消 費	5.23	4.30	4.75	消 費	139.47	145.52	310.57
資 本 財	10.12	5.75	8.47	G D F C F	14.62	32.70	43.52
				{ 民 間	11.98	25.56	34.22
				{ 公 共	4.04	7.80	10.76
輸 出	17.09	6.93	15.45	輸 出	56.32	96.09	124.89
輸 入	17.01	6.32	17.17	輸 入	61.02	69.34	134.43
公 共 支 出	3.77	6.09	5.16	公 共 支 出	14.72	39.65	52.99
G D P	6.23	4.08	5.29	G D P	166.39	191.65	377.36
G N P	6.75	4.51	5.81	G N P	168.01	215.93	404.86
T F E	7.35	5.02	6.49	T F E	212.58	268.64	514.29
卸売価格*	18.25	8.73	17.57	生産指数 a	6.98	9.53	16.62
				生産指数 b	6.78	9.12	16.97

* = 1871—1914

(注) (ア) = I A 1, II A 1 表と同じ。

(イ) = I B 1, II B 1 表と同じ。

$$S. d. = \sqrt{\frac{1}{n} \sum_{i=1}^n (x_i - \bar{x})^2} ; \bar{x} = \text{平均値}$$

の長さを加味した「局面成長率」の局面間の振巾、つまり局面間格差の絶対値を示している。みられるように、前半期の局面間振巾が後半期を大中に上回っている。これは既に検討したように、①前半期の諸価格が好況期にプラス成長であるが不況期に大中に低落すること、②他方、後半期の価格の好況局面上昇率は概して前半期よりも大きい⁽⁴⁾が、不況局面低落率が非常に小さいことによる。

2. 他方、実質需要、生産指数の偏差値は前半から後半期にかけて全般的に増大している。これは、諸価格の変動とは逆に後半期の実質需要の循環変動が大中に増大するからである。Ⅱ C 5 表は、前半・後半の各期の実質需要、生産指数について、局面期間の長さを加味した「局面成長率」の局面間振巾を示す。

ここでは、民間 GDFCF と公共部門（投資、経常支出）を別にすれば、残り全項目において後半期の振巾が前半期を上回ることが示される⁽⁵⁾。実質需要でみると、①前半期の実質需要が好況・不況を通じてプラス成長を維持しているのに（例外は公共投資）、②後半期に入ると好況期のプラス成長が不況期のマイナス成長への転換するからである。（例外は消費、公共部門、GNP、TFE）。

では、価格機構と数量機構が示す新しい展開は、いかなる原因によるのであろうか。この問題の解明は、マクロ指標の分析に立つ本稿の考察範囲を越えて

Ⅱ C 4 表 諸価格の局面間成長率格差（振巾）

(A) 前 半 期 (1 8 7 0 - 1 8 9 4)						
	好 況	局 面	不 況	局 面	振 巾	備 考
	年成長率(ア)	局面成長率(イ)	年成長率(ウ)	局面成長率(エ)	(イ) - (エ)	
① 消 費	1.24	1.364	-1.66	-2.158	35.22	大
② 資 本 財	3.03	3.333	-3.62	-4.706	80.39	大
③ 輸 出	1.29	14.19	-4.18	-5.434	68.53	大
④ 輸 入	0.24	2.64	-3.78	-4.914	51.78	大
⑤ 公共支出	1.33	14.63	-1.43	-1.85.9	33.22	大
⑥ G D P	1.47	16.17	-1.84	-2.392	40.09	大
⑦ G N P	1.67	18.37	-2.20	-2.860	46.97	大
⑧ T F E	1.40	15.40	-2.35	-3.055	45.95	大
⑨ 卸売価格*	1.48	14.80	-3.82	-4.966	64.46	大
(B) 後 半 期 (1 8 9 4 - 1 9 1 4)						
① 消 費	0.84	11.76	0.11	0.66	11.10	
② 資 本 財	2.58	36.12	-2.56	-15.36	51.48	
③ 輸 出	2.28	31.92	-1.62	-9.72	41.64	
④ 輸 入	1.65	23.10	-0.88	-5.28	28.38	
⑤ 公共支出	0.48	6.72	3.65	2.190	15.18	
⑥ G D P	1.20	16.80	-0.53	-3.18	19.98	
⑦ G N P	1.22	17.08	-0.43	-2.58	19.66	
⑧ T F E	1.29	18.06	-0.31	-1.86	19.92	
⑨ 卸売価格	1.97	27.58	-0.66	-3.96	31.54	

(注) ※=1871年スタート。

(A)の(イ)=(ア)×11。(A)の(エ)=(ウ)×13。

(B)の(イ)=(ア)×14。(B)の(エ)=(ウ)×6。

(出所) <データ・コメント> の I A 1 表と同じ。

おり、別のミクロ的アプローチによらねばならない。⁽⁶⁾ 次章ではひきつづきマクロ指標の分析に従い、帝国主義と停滞の問題を追跡する。

Ⅱ章への注

(1) 前半期24年間は好況11年、不況13年からなるが、後半期20年間は好況14年、不況6年と変化する。このため、次式のように、後半期の資本財価格は、好況上昇率が不況低落率によって殆ど相殺されるのに循環成長率が1.04%を維持することになる。

II C 5表 実質需要、生産指数の局面間成長率格差(振巾)

(A) 前半期(1870-1894)						
	好況局面		不況局面		振巾	備考
	年成長率(ア)	局面成長率(イ)	年成長率(ウ)	局面成長率(エ)	(イ)-(エ)	
⑫ 消費	2.37	26.07	1.32	17.16	8.91	
⑬ GDFCF	4.35	47.85	1.69	21.97	25.88	
{ 民間	5.55	61.05	0.13	1.69	59.36	大
{ 公共	-2.15	-23.65	13.12	170.56	194.21	
⑭ 輸出	4.75	52.25	0.30	3.90	48.35	
⑮ 輸入	5.07	55.77	1.94	25.22	30.55	
⑯ 公共支出	0.16	1.76	4.29	55.77	54.01	大
⑰ GDP	3.09	33.99	0.90	11.70	22.29	
⑱ GNP	2.70	29.70	1.21	15.73	13.97	
⑲ TFE	2.80	30.80	1.23	15.99	14.81	
⑳ 生産指数 a	5.58	61.38	-1.31	-17.03	78.41	
{ 同、 b	4.86	53.46	-0.67	-8.71	62.17	
(B) 後半期(1894-1914)						
⑫ 消費	1.96	27.44	0.74	4.44	22.96	大
⑬ GDFCF	2.90	40.60	-0.86	-5.16	45.76	大
{ 民間	3.21	44.94	-1.80	-10.80	55.74	大
{ 公共	1.90	26.60	3.64	21.84	4.76	
⑭ 輸出	4.23	59.22	-1.98	-11.88	71.10	大
⑮ 輸入	3.51	49.14	-0.77	-4.62	53.76	大
⑯ 公共支出	5.55	77.70	6.26	37.56	40.14	
⑰ GDP	2.78	38.92	-0.16	-0.96	39.88	大
⑱ GNP	2.64	36.96	0.57	3.42	33.54	大
⑲ TFE	2.66	37.24	0.27	1.62	35.62	大
⑳ 生産指数 a	4.39	61.46	-2.86	-17.16	78.62	大
{ 同、 b	3.86	54.04	-2.19	-13.14	67.18	大

(注) (A)。 (イ) = (ア) × 11。 (エ) = (ウ) × 13。

(B)。 (イ) = (ア) × 14。 (エ) = (ウ) × 6。

(出所) <データ・コメント> の I B 1 表と同じ。

$$\text{好況成長率}(2.58) \times \frac{14}{20} + \text{不況成長率}(-2.56) \times \frac{6}{20} = \text{循環成長率}(1.04)$$

(2) 具体的にみると、フェインシュタインの「消費」, 「GDFCF」は、経常価格表示の各々を固定価格表示に転換したものである。経常価格表示の消費は、以下のよ

うな内容からなるジェフェリーズ＝ワルターズ〔2〕の「個人消費」を1893—1899年に3～5%の割増し修正をほどこしたものである。①タバコ、アルコール、石炭、茶、コーヒー、魚、自動車等の同質グループは経常価格表示の個人消費支出から直接集計し、これに②Oxford Agricultural Economics R. I.による直接国内最終消費に入り込む農産物年産出額、③ホフマン〔3〕の種々の消費産出高指数からその他消費財、④サービス支出を加える。また経常価格表示のGDFCFも、①造船、住宅建設、一般機械製作などは生産指数から、②鉄道、ドック＝港湾、電信・電話関係などは資本支出からの直接推計、の2つから構成されている。

(3) 偏差値は計算期間における平均値 \bar{x} をめぐる変数のバラツキが大きい程大きくなる。その理由は趨勢変動と循環変動に求められるが、趨勢変動の影響は、①実質需要の偏差値が価格のそれよりも大きい点、②実質需要の偏差値のなかでも通年のそれが前半、後半期のそれを上回る点に示される。しかしかかる趨勢変動を前提したうえでなおかつ循環変動の影響を看取することが可能である。

(4) 公共支出は前半期の局面間格差が後半期を上回るのに偏差値は後半期の方がより大きい。検討課題である。

(5) 民間GDFCFと公共部門の局面間格差が前半期により大きいのに偏差値はより小くなる点も検討課題である。

(6) ミクロ的アプローチは、次の3点を指す。①個別産業における独占形成とそれによる競争形態の変化の実証。これについては多くの対立する諸研究が存在するが代表的なものとして高橋〔12〕を、また、これに対する筆者の見解として拙稿〔13〕〔14〕〔15〕を挙げておく、参照されたい。②原料部門の世界的な需給関係、価格形成機構の構造変化の実証。③金生産方法の変化及び金生産の変動の実証。前者は長期の価格変化に関連するが、後者はこの時代の貨幣＝信用制度の下では中央銀行準備の規定因として通貨及び信用の供給基盤を形成している。金生産と物価との関連については高須賀〔8〕9章、鶴田〔9〕6章が理論的考察を行っている。

Ⅲ 帝国主義段階における停滞化の問題

A 「コンドラチェフ波動」の適用について

前章までで価格機構と数量機構との組合せが根本的に変化したことを確認したが、一体、後半期(1894—1914)に入ると数量機構は成長率の停滞化を示すのか否かという問題が生じる。というのは、この時期はいわゆるコンドラチェフ波動の第2期上昇局面にあたるといわれ、実際、経常価格表示の最終需要は全般的にこの時期に入ると成長率を加速させるからである〔ⅢA1表の「循環」

欄を参照]。

Ⅲ A 1 表 名目（經常価格表示の）需要の平均局面成長率（％）

(ア) 前半期	平均成長率 (GR)			(イ) 後半期	平均成長率 (GR)		
	好況	不況	循環		好況	不況	循環
㉑消費	3.63	-0.37	1.46	消費	2.82	0.87	2.23
㉒GDFCF	7.46	-1.99	2.34	GDFCF	5.60	-3.45	2.88
{民間	8.71	-3.51	2.09	{民間	5.90	-4.35	2.82
{公共	0.39	9.45	5.30	{公共	4.67	0.76	3.50
㉓輸出	6.01	-3.91	0.64	輸出	6.52	-3.62	3.48
㉔輸入	5.23	-1.91	1.36	輸入	5.20	-1.66	3.14
㉕公共支出	1.47	2.75	2.16	公共支出	6.89	8.75	7.45
㉖GDP	4.60	-0.96	1.59	GDP	4.00	-0.71	2.58
㉗GNP	4.41	-1.01	1.47	GNP	3.87	0.14	2.75
㉘TFE	4.24	-1.15	1.32	TFE	3.98	-0.06	2.77

(出所) 本文後の〈データ・コメント〉を見よ。

今までの検討に基づき、名目需要のかかる加速化は次の2点によることは明らかである。

1. 後半期（1894—1914）の価格が好況期拡大・不況期低落の縮小を、それ故長期上昇傾向をとること。

2. 前半期と比して後半期における好況の長期化・不況の短期化がみられること。⁽¹⁾

だが、前半から後半にかけて実質需要が成長を加速させたか否かの速断は困難である。①平均年成長率でみると、消費、GDFCF、輸入、GDPは前半期のそれが後半期のそれを上回るが、輸出、公共支出、GNP、生産指数では後半期のそれがより大きい（ⅠB2、ⅡB2表の「循環」を対比されたい）。また②「局面成長率」でも、好況局面成長率は概して後半期がより大きい、GDFCF、民間GDFCF、輸入は前半期の方がより大きい（ⅡC5表）。

そこで、GDPなどの総計データにかんして1894年画期と1900年画期の2つのケースにわけて前半期と後半期との循環変動の局面成長率を計算したのがⅢA2表である。

みられるように、1894年画期の場合、前半期、後半期のいずれが高成長率であるか即断することは困難である。支出ベースのGDPのうち要素費用表示のもの(㉑a)、市場価格表示のもの(㉑b)、支出ベースのGNPの要素費用表示

(㉔a), 市場価格表示(㉔b), 生産指数製造業部門(㉔a), 同全部門(㉔b)は後半期に増大しているが, GDP調整データ(㉔c)は前半期の方が高成長率であり, またTFE(在庫投資を含む, ㉔a。含まない, ㉔b)は両期間について同一値を示す。大略して数の上からいえば, 後半期の成長率の増大傾向がより大きいと結論できる。

しかしより明瞭なのは1900年画期の場合である〔ⅢA2表の(イ)〕。このケースでは後半期(1900—1913)の成長率は全項目にわたって前半期(1873—1900)を下回っている。それ故, 実質需要の後

ⅢA2表 実質マクロ指標の平均局面成長率

(7) 1894年画期の場合							
(%)	(i)前半(1870—1894)			(ii)後半(1894—1914)			
	好況	不況	循環	好況	不況	循環	
㉔ GDP	a	2.55	1.03	1.73	2.60	0.43	1.95
	b	2.52	1.01	1.70	2.55	0.37	1.89
	c	3.09	0.90	1.90	2.78	-0.16	1.89
㉔ GNP	a	2.70	0.21	1.89	2.67	0.57	2.02
	b	2.65	1.17	1.85	2.58	0.51	1.96
㉔ TFE	a	2.94	1.17	1.98	2.75	0.20	1.98
	b	2.80	1.23	1.95	2.66	0.27	1.95
㉔ 生産指数	a	5.88	-1.13	1.98	4.39	-2.86	2.22
	b	5.17	-0.67	2.01	3.86	-2.19	2.04
(イ) 1900年画期の場合							
(%)	(i)前半(1873—1900)			(ii)後半(1900—1913)			
	好況	不況	循環	好況	不況	循環	
㉔ GDP	a	2.96	1.03	2.03	2.33	0.33	1.56
	b	2.88	1.01	1.98	2.26	0.29	1.50
	c	3.07	0.90	2.03	2.74	-0.40	1.53
㉔ GNP	a	2.96	1.21	2.12	2.49	0.53	1.73
	b	2.88	1.17	2.06	2.41	0.49	1.67
㉔ TFE	a	3.07	1.17	2.16	2.52	0.28	1.66
	d	3.01	1.23	2.16	2.20	0.49	1.55
㉔ 生産指数	a	5.38	-1.31	2.16	4.69	-2.07	2.09
	b	4.88	-0.67	2.21	3.77	-1.37	1.79

(出所) 本文後の〈データ・コメント〉を見よ。

後半期(1894—1914)における加速化は, 専ら1894—1900年好況局面の拡大によるものであり, かくして, 成長率の停滞化の問題にかんしてはコンドラチェフ波動よりも, この時期に循環変動をみせる「建設サイクル」の影響が決定的であるとみてよいであろう。

B 寄生的帝国主義と停滞。資本の過剰

Ⅲ B 1 表は、海外投資、輸出などの諸項目にかんする9年間移動平均値の平均年成長率を掲げている。平均計算は、住宅その他建設（Ⅲ B 1 表㉞）の9年間移動平均値が示す趨勢変動にほぼ対応させて、1880年と1900年とをピークとする2つの建設サイクルについて行っている。

Ⅲ B 1 表 9年間移動平均値の年平均成長率

(%)	第1サイクル			第2サイクル		
	1870	1880	1870	1890	1900	1890
	-1880	-1890	-1890	-1900	-1910	-1910
㉜ 海外投資	-0.57	5.34	2.38	-0.30	8.71	4.21
㉝ 純輸出 ※	2.77	2.30	2.53	1.71	3.93	2.76
㉞ 住宅、他建設	4.02	-1.21	1.40	7.04	-3.52	1.71
㉟ G D F C F	3.67	-0.55	1.56	6.67	-2.13	2.27
同、民間	3.20	-0.69	1.25	6.23	-2.06	2.09
㊱ 就業人口	0.55	0.92	0.91	1.33	0.84	1.08
㊲ 失業人口	5.68	2.19	3.93	-3.46	3.19	-0.14
㊳ 生産指数 a	2.23	1.63	1.93	2.73	1.44	2.08
㊴ 消費 ※	1.51	1.65	1.60	2.18	1.18	1.68
㊵ T F E ※	1.89	1.65	1.74	2.55	1.64	2.02
㊶ G N P ※	1.66	1.67	1.67	2.39	1.67	1.97

(注) 1. ㉜=計算は、1909年まで。㊱~㊶=スタートは1874年から。
2. 本文後の〈データ・コメント〉を見よ。

われわれが目にするのは第2サイクルである。ここから次の点が指摘できる。

1. 海外投資は、第2サイクルの上昇局面（1890—1900）で-6.78%と急落するが、下降局面（1900—1910）では16.41%と急速に増大する。他方、国内投資はその逆に建設投資もGDFCF（総計、民間ともに）も上昇局面で7.04%、6.67%、6.23%と急速に増大するが、下降局面で-3.52%、-2.13%、-2.06%と急減する。これは、この時期における内外投資の逆相関傾向として有名な事実である。⁽²⁾

2. 問題は両投資の及サイクマクトである。海外投資の趨勢変動に照応して輸出の成長率は、第2サイクルの上昇局面（1890—1900）では1.71%にすぎなかったが、下降局面（1900—1910）においては3.93%と大巾な増大を示す。まさに20世紀初めの10年間は、イギリス資本主義が海外投資と海外市場依存型の発展を一層明確する時代に他ならない。

3. これに対し国内投資の趨勢変動に対応して雇用、生産指数、消費の成長率が、したがって TFE, GNP の成長率が90年代には加速化するが、他方1900年代には減速化する。即ち、20世紀初めの10年間は建設サイクルの下降局面にあたり、国内の生産と消費は成長率を停滞化させているわけである。

以上の要約。20世紀初めの10年間、イギリス資本主義は、一方で寄生的帝国主義化の特徴を強めると同時に、他方で国内の生産、消費の停滞化を明確化している。では、この両側面はいかに関連するのか？

ここで趨勢変動から循環変動へ観点を戻そう。1900年を画期とする前半、後半の各期における循環変動の平均(単純)成長率とその相対比を求めたのがⅢB2表である。

消費の成長率を基準にして国内民間GDFCFと輸出の相対成長率をとると、次の点が確認される。

1. 前半期(1873—1900)には国内投資がより活発であるが、後半期(1900—1913)に入ると好況不況を通じてマイナス成長へ頓落する。それ故、循環期間の消費・投資の相対成長率比は前半期の1.90から後半期の-1.21へ頓落している。

2. 他方輸出はその反対に、後半期に入ると一層成長率を増大させ、循環期間の消費・輸出の相対成長率比は前半の1.10から後半の3.02へと飛躍している。(以上は趨勢変動の分析結果と同じである、ⅢB1表)。

いいかえれば、消費は前半から後半にかけて減速しつつもなおプラス成長を維持しているのに対し、投資はそれを上回って1.2倍のスピードで低落している一方、輸出は3倍のスピードで増大するわけである。後半期における消費・投資の相対成長率比-1.21こそ、建設サイクルの下降局面における過剰蓄積傾向をバックとする投資の減退を表現していると見ることができる。われわれはこの「過剰蓄積傾向」を直接に実証する余裕を今はもっていない。だが、この国内における過剰蓄積傾向を前提するならば、これに基く貨幣資本の過多をバックにして海外投資が飛躍的に増大し直接間接に輸出拡大を促進すると考える

ⅢB2表 成長率(%)と相対成長率比

(固定価格) 表	(ア)1873—1900			(イ)1900—1913		
	好況	不況	循環	好況	不況	循環
A 消費	2.37	1.32	1.86	1.63	0.80	1.31
B 民間GDFCF	6.72	0.13	3.55	-1.06	-2.44	-1.59
C 輸出	3.68	0.30	2.05	5.79	1.03	3.96
D B/A	2.83	0.10	1.90	-0.65	-3.05	-1.21
E C/A	1.37	0.23	1.10	3.55	1.29	3.02

(出所) 本文後の<データ・コメント>の⑫、⑬a、⑭と同じ。

ことができ、かくしてイギリス帝国主義の寄生性と停滞という2面を媒介することが可能となる。

Ⅲ章への注

(1) Ⅱ章への注(1)を参照。

(2) この逆相関傾向が国際金本位制度の中心国イギリスにとって安定化作用をもった点については、フォード〔16〕を参照のこと。しかしこの傾向は一般化しえない。ⅢB1表では明示しえないが、1870年代中葉までをとると海外投資と国内投資のしたがって輸出と国内投資との同時平行的拡大がみられる。

<データ・コメント>

I A 1表。フェインシュタイン、その他の価格指数

①消費。ア。経常パーシェ価格指数(名目消費支出/実質消費支出)。以下⑧までのフェインシュタイン価格指数は経常パーシェ価格指数である。イ。以下の⑧まで1913=100。ウ。財及びサービスを含む。(出所)フェインシュタイン〔1〕Table 61

②資本財。(出所)①と同じ。

③輸出。ア。財及びサービスを含む。(出所)①と同じ。

④輸入。ア。財及びサービスを含む。(出所)①と同じ。

⑤公共支出。ア。中央及び地方政府による消費財・サービス支出(軍需支出を含む)。(出所)①と同じ。

⑥GDP。ア。粗国内生産物、調整データ。(出所)同〔1〕Table 4, 6から。

⑦GNP。ア。支出ベース、要素費用価格。(出所)同〔1〕Table 2, 5から。

⑧TFE。ア。在庫形成を除く。(出所)同Table 3, 5から。

⑨卸売価格。ア。Board of Tradeによるラスバイレス価格指数。イ。1900=100。(出所)ミッチェル=ディーン〔4〕ア。476。

⑩原料価格。ア。ザウエルベックによる特定品加重、他は単純平均価格指数。イ。1867-77=100。ウ。金属、繊維、その他原料。(出所)ミッチェル=ディーン〔4〕ア。474。

⑪食糧価格。ア。イ=⑩に同じ。ウ。野菜、畜産物、砂糖、茶、コーヒー等。(出所)⑩に同じ。

I B 1表。フェインスタイン実質需要。生産指数。

⑫消費。ア。1900年市場価格表示。イ。財、サービスを含む。(出所)フェインシュタイン〔1〕Table 5。

⑬GDFCF。a. 民間部門。ア. 名目民間 GDFCF を資本財価格⑫でデフレート。(出所) 同, Table 39から。b. 公共部門。ア. 名目公共 GDFCF を⑫でデフレート。(出所) a と同じ。c. $GDFCF = a + b$ 。

⑭輸出。内容, (出所) = ⑫と同じ。

⑮輸入。⑭と同じ。

⑯公共支出。ア. $I = ⑯$ と同じ。ウ. 中央・地方政府による消費財・サービス及び軍需。(出所) ⑫と同じ。

⑰GDP。ア. 要素費表示。イ. 調整データ=output ベース, 支出ベース, 所得ベースの GDP の平均。(出所) 同, Table 6。

⑱GNP。ア. 1900年要素費用表示。イ. 支出ベース。(出所) ⑫と同じ。

⑲TFE。ア. 1900年市場価格表示。イ. 在庫投資を除く ⑫, ⑬, ⑭, ⑮の合計。(出所) ⑫と同じ。

⑳生産指数。a. 製造業部門。ア. 1913=100。(出所) フェインシュタイン〔1〕Table 51。b. 全産業部門。ア. 〔出所〕同上。

Ⅲ A 1 表。フェインシュタイン名目需要。

㉑消費。内容は以下㉒まで I B 1 表と同じ。(出所) 同, Table 2。

㉒GDFCF。a. 民間部門。b. 公共部門。c. トータル。(出所) 同, Table 39。

㉓輸出。(出所) 同, Table 3。

㉔輸入。(出所) ㉓と同じ。

㉕公共支出。(出所) ㉑と同じ。

㉖GDP。(出所) 同, Table 4。

㉗GNP。(出所) 同, Table 2。

㉘TFE。(出所) ㉑と同じ。

Ⅲ A 2 表。実質マクロ指標の平均局面成長率

㉙GDP。a. 支出ベース。要素費用表示。(出所) 同, Table 5。b. 支出ベース, 市場価格表示。(出所) a と同じ。c. 調整データ。⑰と同じ。

㉚GNP。a. 支出ベース, 要素費用表示。(出所) ㉙と同じ。b. 支出ベース, 市場価格表示。(出所) ㉙と同じ。

㉛TFE。a. 市場価格表示, 在庫形成を含む。b. 同, 在庫形成を含まず。(出所) a, b とともに㉙と同じ。

㉜生産指数。a. 製造業部門。b. 全産業部門。(出所) ㉙と同じ。

Ⅲ B 1 表。9年間移動平均値の年平均成長率。

③ 海外投資。ア。新海外投資（払込額、M.£）。（出所）サイモン〔6〕p. 38。

④ 純輸出。ア。国産品輸出，1880年価格表示。（出所）イムラ〔5〕Table 8。

⑤ 住宅その他建設。ア。住宅建設+その他建設，1900年価格表示。（出所）フェインシュタイン〔1〕Table 40。

⑥ GDFCF。a. 民間部門。③と同じ。

⑦ 就業人口。ア。兵役を含む。（出所）同，Table 57。

⑧ 失業人口。（出所）⑦と同じ。

⑨ 生産指数。製造業部門。②の a と同じ。

⑩ 消費。⑫と同じ。

⑪ TFE。⑬と同じ。

⑫ GNP。ア。1900年市場価格表示。（出所）⑬と同じ。

<参考文献>

- [1] C. H. Feinstein, National Income, Expenditure and Output of the UK, 1855—1965, 1972
- [2] Jefferys, J. B. & D. Walters, National Income and Expenditure of UK, 1870—1952, in S. Kuznets (ed.), Income and Wealth, series 5, 1655
- [3] W. Hoffmann, British Industry, 1700—1950, trans. from the German, 1955.
- [4] B. R. Mitchell & P. H. Deane, Abstract of British Historical Statistics, 1962
- [5] A. Imlah, Economic Elements in the Pax Britannica. 1958
- [6] M. Simon, 'The Pattern of New British Portfolio Foreign Investment, 1865—1914,' in A. R. Hall (ed.), The Export of capital from Britain, 1870—1914, 1668
- [7] 高須賀義博編『独占資本主義論の展望』（東洋経済，昭和53年）
- [8] 同著『再生産表式分析』（新評論，1968年）
- [9] 鶴田満彦『独占資本主義分析序論』（有斐閣，昭和47年）
- [10] 拙稿「第1次大戦前における成長と循環の一側面」、『茨城大学政経学会雑誌』第43号，1980年。
- [11] 同，「イギリス景気循環過程（1870—1914）における『消費需要』と『固定資本投資』の関連」、『茨城大学人文学部紀要（社会科学）』第12号，1979年3月。
- [12] 高橋哲雄『イギリス鉄鋼独占の研究』（ミネルヴァ書房，昭和42年）

- [13] 拙稿,「世紀転換期のイギリスにおける造船業と平炉鋼生産」(一)(二)(三),『一橋論叢』第67巻3,6号,第68巻4号。
- [14] 拙稿,「第一次大戦前のイギリス転炉鋼部門の景気循環過程における『生産の集積』と『独占の形成』」,『土地制度史学』第59号,1973,4
- [15] 同,「第一次大戦前のイギリス軍需産業における独占資本4社の行動」,『茨城大学人文学部紀要(社会科学)』第7号,昭和49年2月。
- [16] A. G. Ford, The Gold standard, 1880—1914, 1962